



2025年 3月10日

石西礁湖自然再生協議会

地球の声に耳を傾け、
世界の傾きを変える

八重山ローカルSDGs推進協議会

ローカルSDGs推進支援機構

次第

1. 第4回 カープレミア ×やいま SDGsシンポジウムのご報告

2. 八重山ローカルSDGs推進協議会の法人化（日本DAO法に基づく合同会社型DAO）のご案内

（参考）日本DAO法の活用について

1. 第4回 カープレミア × やいま SDGsシンポジウム（2024/11/29,30開催）のご報告

第4回 カープレミア × やいま SDGs シンポジウムの開催概要

開催日程 : 2024年11月29日、30日

開催場所 : ANAインターコンチネンタル石垣リゾート

来場者数 : 2,400人

主催/共催 : 主催 やいまSDGsシンポジウム実行委員会

共催 カープレミア株式会社、ローカルSDGs推進支援財団

八重山ローカルSDGs推進協議会

後援 : 環境省沖縄奄美自然環境事務所、沖縄県、石垣市ほか

協力 : カヤックゼロ、ウイングアーク1st株式会社、日本IBM、LDHほか

環境省/石垣市ご後援内容

地域循環共生圏づくり（持続可能な分散型自律社会とは）「サンゴとともに暮らす新たな地域づくり」

学校法人角川ドワンゴ学園 生徒による探求型学習、結果発表会

1. 第4回 カープレミア ×やいま SDGsシンポジウム（2024/11/29,30開催）のご報告

第4回 カープレミア ×やいま SDGs シンポジウムのプログラム

【プログラム】

1. やいま百貨店
2. ステージパフォーマンス
3. 展示ブース／ワークショップ
4. 特別企画
5. シンポジウム

本日は、皆さんに八重山のリアルな課題に触れて頂きました。課題の解決に当たり、分野連携やDAOの考え方は、八重山で実現したい地域循環共生圏そのものだと考えています。
(ファシリテーター:環境省石垣自然保護官事務所 山本以智人 上席自然保護官)

- 地域循環共生圏づくり（持続可能な分散型自律社会とは）「サンゴとともに暮らす新たな地域づくり」
- 学校法人角川ドワンゴ学園 生徒による探求型学習、結果発表会シン・サンゴレンジャー座談会
- 八重山ローカルSDGs推進協議会 活動報告
- 基調講演（竹村真一 ZEN大学基幹教授）
- WEB3.0時代の八重山のくにづくり
- 八重山のエコシステム「くにづくりアプリ“aniMa”発表
- スタートアップ・パネルトーク
- 人文政経懇話会「zunBun」発足記念パネルトーク

2. 八重山ローカルSDGs推進協議会の法人化（日本DAO法に基づく合同会社型DAO）のご案内

くにづくりアプリ “aniMa” について

2025年4月、八重山ローカルSDGs推進協議会は、法人化（日本DAO法に基づく合同会社型DAO）します。

地域課題 × DAO × AI で、
課題を価値に変換します。

事業承継法人は、心も、くらしも、自然も豊かな八重山をKGIに、また、全KGIの共通KPIとして八重山のサンゴに関連するデータを活用します。

全員参加で、わくわくする「くにづくり」を始めます。



（ご参考：政策提言資料）日本DAO法の活用について

金融商品取引業に関する内閣府令（令和6年内閣府第53号）を
活用した地方創生の考察
～国家事業（環境省地域循環共生圏づくり事業）とのハイブリッド化～

一般財団法人 ローカルSDGs推進支援機構

代表理事 藤本 雄一

fujimoto@localsdgs.com

（注）図の出典は、何れも環境省ホームページ。

金融商品取引業に関する内閣府令（令和6年内閣府第53号）を活用した 地方創生の考察

1. 金融商品取引業に関する内閣府令（令和6年内閣府第53号）について

- 令和6年4月に施行された通称「日本DAO法」と呼ばれる内閣府令。
- 法人格（合同会社を活用）を有する分散型自律組織（DAO）を合法に設立可能とするもの。
- これにより、共感を得た特定の出資者に対して非代替性トークン（NFT）を発行することが可能となり、民間による資金調達の可能性が生まれた。
- 日本DAO法と他の国策とのハイブリッド化を網羅的に検証すれば、民間の活力を活用する可能性が多く見つかる可能性が高い。

2. 社会課題解決に関する地方自治体の現状

- 人類社会のWEB1.0からWEB2.0へのパラダイムシフトの結果、世界中の誰もが様々な社会課題情報を容易に認識できるようになったことに加えて、日本の場合は中央省庁から市区町村に至る縦割り統治構造により、社会課題の細分化が進み、自治体等の地域社会における社会課題の数は飛躍的に増加した。
- これは、中央省庁から都道府県、市区町村へと上意下達が進むにつれ、セクター間の連携に必要な壁が高くなるイメージ。
- 社会課題の数と壁の高さが、能力と時間的制約の両面で、乗り越える気力を喪失させている。

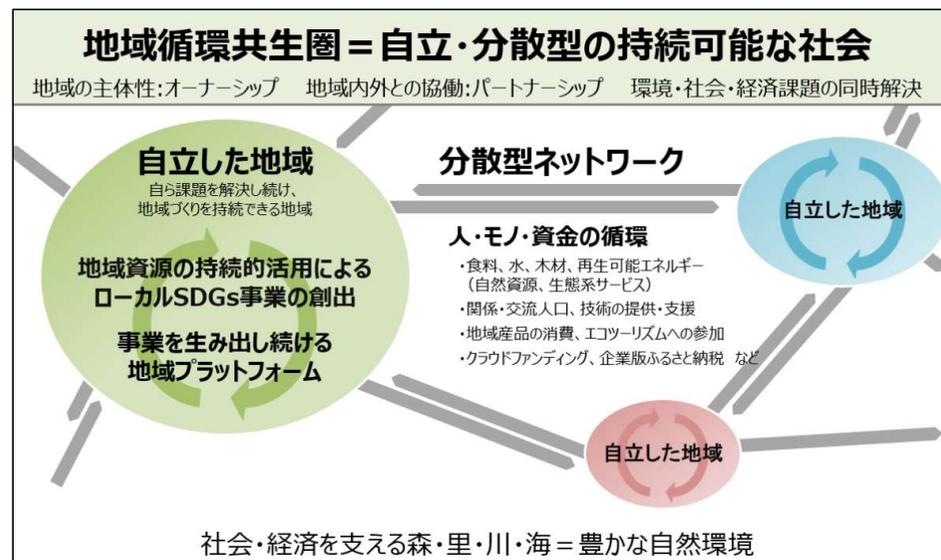
3. 人類社会のWEB2.0からWEB3.0へのパラダイムシフト好機に変える必要性

- 日本にとって未曾有の社会課題数増加は、将来の財政支出を意味している。
- 日本DAO法は、民間セクターによる社会課題解決への取り組みを通じて、国民皆公共人の再認識を醸成できる。所謂「じぶんごと化」。
- 社会課題が認識されているということは、これを解決したいという需要が存在する。視点を換えれば社会課題の山は宝の山であり、「やればできる」という結果は地域社会全体の自己肯定感に繋がる。
- つまり、日本DAO法は、地方創生に最適のツールとなり得る。

4. 日本DAO法と国家事業のハイブリッド化の考察例

(環境省:地域循環共生圏づくり事業)

- 地域循環共生圏とは、地域資源を活用して環境・経済・社会を良くしていく事業(ローカルSDGs事業)を生み出し続けることで地域課題を解決し続け、自立した地域をつくとともに、地域の個性を活かして地域同士が支え合うネットワークを形成する「自立・分散型社会」を示す考え方。
- SDGsの見え方が理念のようなものであるのに対して、ローカルSDGsは事業そのもの。
- ここでの「環境・経済・社会を良く」は、「自然・暮らし・心を豊かに」に置き換えると、より国民の心に届くものに。(次頁につづく)



4. (つづき) 日本DAO法と国家事業のハイブリッド化の考察例

(環境省: 地域循環共生圏づくり事業)

- 同事業の3つの目標(脱炭素社会、自然との共生、循環経済)を実現するには、活力やスピード感、柔軟性の高い民間セクターの活力が必須。
- 換言するなら、人類未曾有のパラダイムシフトの潮流に飲み込まれつつある地方を助けたいという思いの詰まった、心の籠った事業であると評価できる。
- 事業の具体は、地域において、地域循環共生圏づくりに取り組む団体と、その団体への中間支援を行う主体に、環境整備を目的に200万円、事業化支援を目的に1,000万円を上限とした経費を支援するもの。
- 言うに及ばず、これを地方創生の起爆剤とするには十分な支援額とは言えない。

しかし、以下の条件を満たすなら、同事業のもたらすソーシャル・インパクトを最大化できると考える

- (1) 自立・分散型社会を目指す支援対象事業に日本DAO法の適用を推奨する。
- (2) 内閣府が支援対象事業の地域における特性に合わせた関係省庁の紹介等のリエゾンの役割を担う。
- (3) 地域特性別に、実証に取り組む特区を設ける。

(次頁につづく)



4. (つづき)日本DAO法と国家事業のハイブリッド化の考察例

(環境省:地域循環共生圏づくり事業)

- この取り組みによるメリット

(短期:2年以内)

- (1) 「じぶんごと化」の浸透や民度の向上による国民の行政依存体質からの脱却。
- (2) 社会課題が事業化の好機そのものとなることで、新たな事業や産業、雇用の創出が適う。
- (3) 小さな財政支出でソーシャル・インパクトを最大化することができる。

(中長期:2年以上)

(1) 農業都市や観光都市、文化都市等といった地域特性別効果測定を通じて全国自治体への水平展開を可能とするひな型を作ることが適う。

(2) WEB3.0時代の中央による地方統治の在り方を高い粒度で模索できるようになる。ブロックチェーン

ン技術の上に国民の生活が立脚する分散時代における都道府県の存在意義は、その大きさも形も根本から変わるのではないか。つまり、社会インフラを除き、中央から地域を直接統治することが可能となる蓋然性が高い。

(3) 日本の経済成長を支え、世界にも例を見ない安全・安心な社会を実現・維持できているのは、縦割り行政による上意下達機能が機能してきたからに他ならない。これは、他の民主主義国家による研究対象となるほど稀少且つ貴重なものである一方、一度解消したら不可逆なものとする。蓋し、縦割り行政を健全に進化させることはあっても、これを壊すことには日本の国力の基盤を変えてしまうリスクがある。